

2011年度

事業報告書

(第7期 特定非営利活動法人として第3期)

自 2011年4月1日 至 2012年3月31日

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

東京都文京区本駒込 2-12-13 アジア文化会館 1階

目 次	ページ
目次	1
I. 事業に関する事項	
1. 全体報告	2 - 3
2. 各事業の主な実施内容	4 - 15
(1) 貧困層への資金支援推進事業	
① ACT 推進	4
② 「今井記念海外協力基金」事務局活動	5
③ その他	5
(2) 関係団体間の交流および協力・協働関係の構築事業	
① 日比 NGO 協働推進	5-6
② アジア NGO との連携強化	6
③ 東日本大震災被災者支援とアジア NGO 等への情報発信 および仲介活動（特別事業）	7-9
(3) 知識・情報の普及推進事業	
① アジア自然農業普及	9-10
② 広報・啓発事業	10
(4) 政策・制度変革のための提言事業	
① ODA に関する提言活動	10
② 新寄付税制改革への取り組み	10
③ 国際連帯税の推進	11
(5) 国際協力を携わる人材育成	
① アジア NGO リーダー塾（3 年度）	11-12
② アジアの途上国（フィリピン）支援に関わる市民組織 (NGO) 役職員の研修と相互協力（3 年度）	12-13
③ その他	13
(6) その他	
① ACC21 財政基盤強化・拡充事業（3 年度）	14-15
II. 組織の運営・処務に関する事項	16-18
1. 総会	
2. 役員	
3. 理事会の開催	
4. 職員	
5. 正会員	
6. 賛助会員	

I. 事業に関する事項

1. 全体報告

東日本大震災被災の影響

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、日本社会全体のあり方だけでなく、ACC21の2011年度事業に少なからず影響を及ぼした。

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト（ACT）や日比NGO協働推進事業を通じてACC21が連携してきたアジア各国の現地NGOから、日本の被災者を支援したいとの声を受け、可能な限り、そのための仲介役を担っていく方針を、2011年度事業計画において打ち出した。

ACC21ではまず、被災者状況に関するアジアNGO等への情報発信活動と被災現場との仲介活動を通じ、アジア域内における相互協力の環境づくりを推進することを目的に、英文ブログを開設し、2011年3月27日より記事掲載を開始した。その後2011年4月中旬までに、インド、フィリピンのパートナーNGO等からACC21に寄せられた寄付金90万円超を、緊急救援活動を行っている3団体および建物など損壊を受けた1団体に配分し、送金した。

2011年7月には日本の大学等で学ぶアジアの留学生の参加を呼びかけ、「**アジア留学生ボランティア派遣事業**」を開始し、10月下旬までの3ヵ月余りの間に、計13回の派遣を行い、最終的には、ベトナム、中国、フィリピン、ミャンマー等を含むアジア15カ国・地域からの留学生等計101人（特別参加者2人を含む）が参加し、被災地のがれき撤去、漂流物の収集、泥で汚れた写真や漁具のクリーニングなどの作業を行った。本事業の開始当時は、資金の準備がなかったが、同時並行で進めた資金調達の結果、最終的に寄付金981,327円、助成金計2,070,000円を受け、無事終了することが出来た。

さらに、上記「**アジア留学生ボランティア派遣事業**」のウェブサイトやfacebookなどに参加留学生の体験談を紹介する専用ページを設け、英語と各参加者の母国語で発信した結果、facebookでは開設から4ヶ月間の累計で、16万5,000回を超えるアクセス（簡易表示数）を得るに至った。その成果の一環としてBBCワールドニュース（英国）から参加留学生への取材があり、被災地の様子とともに彼らの活動の一端が“ニュース・パッケージ”として東アジア各国にそれぞれの言語で配信された。

各事業の実施概要

「1. 貧困層への資金支援推進事業」

3つの公益信託の事務局活動を通じ、アジアの開発途上国で活動する現地NGOおよび日本の国際協力NGOへの助成申請事業の公募、受付、申請資料の整理、助成後のモニター、助成先団体からの終了報告書のとりまとめ、当該運営委員会・諮問委員会等への報告業務等を滞りなく行った。

2012年3月には、ACC21が事務局を務める公益信託「アジア・コミュニティ・トラスト（ACT）」内に『アジア留学生等支援基金』（設定金額1億3,857万453円）が設定され、前掲「アジア留学生ボランティア派遣事業」の経験を背景に、より充実したアジア留学生支援の展望を開くことにつながった。

「2. 関係団体間の交流および協力・協働関係の構築事業」

「日比 NGO 協働推進」では、日比 NGO ネットワーク (JPN) の事務局として、JPN 会合の開催、外務省「対フィリピン国別援助方針」へのパブリックコメントの収集などの提言活動を行った。また、JPN 専用ウェブサイトの制作を進め、年度内に公開することができた。

なお、本年度は特別事業として、「アジア NGO 等への情報発信および仲介活動」、「アジア留学生ボランティア派遣事業」を実施した。留学生のボランティア派遣では、7月中旬から10月下旬までの3ヵ月余りの間に計13回を実施し、ウズベキスタン、バングラデシュ、ミャンマー、パキスタンを含むアジア15ヵ国・地域からの留学生計101人（特別参加者2人を含む）を被災地に送り出した。

「3. 知識・情報の普及推進事業」

「アジア自然農業普及」では、インド、インドネシアの現地 NGO および農民組織と連携し、技術マニュアルの出版・普及と農民トレーナーの育成を行い、10月末に完了した。現在でも、インド、インドネシア国内の関係機関、団体とのネットワークが拡大しており、各地で実践と普及活動が進んでいる。

「4. 政策・制度変革のための提言事業」

日比 NGO ネットワーク (JPN) メンバーとして、外務省との対話活動を行ったほか、「(特活) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」の賛助会員、「(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC)」の正会員として参加し、これらネットワーク NGO が行う政策提言活動をサポートした。

「5. 国際協力を携わる人材育成」

「アジア NGO リーダー塾」は3期目となり、2011年度は計13名を選考し、うち9名が2011年7月から2012年3月までの9ヵ月間の全課程を終えた。過去3期の塾修了生数は計23人となった（第1期：3人、第2期：11人、第3期：9人）。

「アジアの途上国（フィリピン）支援に関わる市民組織 (NGO) 役職員の研修と相互協力」は、最終年度となり、東京で計5回、首都圏外では名古屋で東京以西の関係 NGO の参加を得て研修を1回実施した。41団体から59人（のべ71人。ほかオブザーバー等）が参加し、経験共有を積極的に行い、団体間の今後の協働事業への展望を開くことが出来た。

「6. その他」

「ACC21 財政基盤強化・拡充事業」は、最終年度となり、ACT のウェブサイト制作、ACC21 ウェブサイトの充実化、「ACC21 設立5周年+1 記念誌」の普及、会員・寄付者の拡大活動などに努めた。

3年間行った活動で、5種類の広報ツールを開発することができ、団体の活動のアピールと、支援者の活動に大きな貢献をしている。また、日本語版の各種ツールだけでなく、とくに2011年度は、東日本大震災の緊急・復興支援活動において、英語版のサイトが大変役立ち、ACC21 の対アジア向けネットワーキングに寄与した。

2. 各事業の主な実施内容

(1) 貧困層への資金支援推進事業

① ACT 推進

公益信託アジア・コミュニティ・トラストに関わる以下の活動を行った。

<申請事業の調査、支援対象先団体（2011年度：22件）との連絡維持、支援事業のモニター・評価（通年）>

2011年度助成事業16件（助成総額2,462万円）および特別基金「大和証券グループ津波復興基金」による津波復興支援事業6件（継続助成案件計3件、助成額（2011年度内）計426万円、および新規案件3件、助成額計913万円）の計22件（助成総額3,801万円）に関する連絡調整を通年行うとともに、2011年度助成事業の中間報告書のとりまとめ（2011年10月～11月、2012年2月）、アジア各国からの助成申請に関わる問い合わせに対応した。

2011年3月下旬より4月にかけてインドネシアおよびインド（津波復興支援事業地）を訪問して、助成事業モニタリングと新規支援事業の発掘調査をした。また、10月にベトナムおよびカンボジア、11月下旬～12月上旬にフィリピンにおいて、2011年度助成事業のモニタリングを行った。

2012年度に向けての新規支援事業のコンセプト・ペーパーの公募および新規事業発掘調査をカンボジアおよびフィリピンにおいて行い、コンセプト・ペーパーのとりまとめを行った（11月）。

2011年7月（津波復興支援事業 新規3件、助成額計913万円）、12月（津波復興支援事業 継続1件 決定助成額270万円）、および2012年3月（計18件、決定助成額2,599万円）のACT運営委員会用審査資料をそれぞれ作成し、提出した。

<国内での広報活動>

2010年度の助成事業（21件、3,362.4万円）の活動報告として、「ACT年報2010」の編集作業を行い（2011年9月～12月）、2012年1月中旬に発行し（1,500部）、各関係先に送付した。

また、「ACC21財政基盤強化・拡充事業（3年度）」の活動の一環として、ACTの認知度向上と、特別基金設定者などの大口寄付者の拡大を目的として、ウェブサイトを更新（2012年6月開設予定）するための活動を2011年11月より開始し、原稿作成とウェブ設計・デザイン会社との連絡調整を行った。

<寄付者（信託者）との連絡維持（管理体制の強化）、特別基金設定検討者からの相談の対応>

ACTの賛助会員、特別基金設定者などからのACTへの寄付受付と礼状送付、特別基金者への報告などを行った。

ACT特別基金設定検討者からの相談の対応、およびインドネシアの事業発掘調査調査（2011年11月上旬）を行い、その結果、2012年1月に「アジア留学生等支援基金」（設定金額1億3,857万453円）、2月に「高橋千紗 インドネシア教育支援基金」（設定金額2,000万円）が設定された。

（公益信託受託者：中央三井信託銀行（現・三井住友信託銀行））

② 「今井記念海外協力基金」事務局活動

公益信託「今井記念海外協力基金」の2011年度助成決定事業の実施団体との連絡調整(9団体、2011年4月～5月)、2010年度助成事業の最終報告のとりまとめ(9団体、2011年5月末)、2011年度助成事業の中間報告書のとりまとめ(2011年11月末)を行った。

また、2012年度助成対象事業の公募(2011年10月～12月)をイベントやメールマガジン、各関係機関・団体へのメールを通じて行い、2012年1月～3月には申請書の受付・確認、申請団体との連絡調整を行った(26団体)。さらに、2012年3月の諮問委員会用資料を作成・提出した(2012年度助成事業12件、決定助成額749万円)。

ほかに、本基金ウェブサイト(<http://www.imai-kikin.com/>)の情報アップデートを行い、助成決定事業や公募情報、過去の助成団体の声などを掲載した。

(公益信託受託者：三菱UFJ信託銀行)。

③ その他

「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」事務局活動

公益信託「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」の2011年度助成決定後のフォロー活動、2011年度助成事業モニタリング(1件、11月カンボジア)、中間報告書のとりつけ等を行った。

2012年1月～3月には、2012年度助成の申請事業の受付と翻訳、申請団体との連絡調整を行い、2012年3月の運営委員会用審査資料を作成し、提出した(2012年度1件、決定助成額67万円)。

(公益信託受託者：中央三井信託銀行(現・三井住友信託銀行))

カンボジア子ども支援

東京西南ロータリークラブからの寄付金で2007年9月～2010年8月に実施した、カンボジア王国コンポンスプー州オドゥン郡4村での「農村コミュニティ幼稚園を通じた子どもの基礎教育支援」について、同事業への寄付者である東京西南ロータリークラブの会員有志の依頼で、事業終了後の進捗状況の調査依頼を受け、2011年11月にカンボジアにおいて実施団体のAPCAおよび事業実施地を訪問し、進捗状況についての確認調査を行った。

その後、同クラブより寄付額155,000円を受領し(2012年1月下旬)、1月末に現地実施団体APCAへ事業費を送金した(手数料ほか除く)。

(2) 関係団体間の交流および協力・協働関係の構築事業

① 日比 NGO 協働推進

<日比 NGO ネットワーク (JPN) の事務局活動>

日比 NGO ネットワーク (JPN) ーフィリピンに関わる日本の NGO ネットワークの事務局として、計2回のネットワーク会合を開催した(下記参照)。また、第3回日比 NGO シンポジウム(2010年8月)で採択された「ダバオ宣言」に沿い、「日比 NGO 協働基金」構想について、2011年11月下旬からの事業担当者のフィリピン訪問時に、フィリピン側パートナーの「日比 NGO パートナーシップ (PJP : Philippines-Japan NGO Partnership)」との会合をもった。

外務省の「対フィリピン国別援助方針」へのパブリックコメント募集（2012年4月上旬締切）に際し、日比 NGO ネットワーク事務局として、メンバーやその他の関係団体からコメントを集めたほか、外務省担当部署との意見交換を行った。

■第39回 JPN 会合：5月19日(木)

議題：2011年度事業計画について、JPN ウェブサイトについて、その他
報告：PJP からの寄付金と配分について、東日本大震災関連活動についての情報交換、新会員紹介 ピムサッド・ジャパン（仮称）、その他
連絡事項：2011年度の会費納入のお願い、その他

■第40回 JPN 会合：10月18日(火)

議題：ACTION 横田氏を囲んでのフィリピン最新情報の交換、日比 NGO 協働基金の準備状況、その他

＜ウェブサイトの実質化による「日比 NGO ネットワーク」活動の強化・拡大＞

日比 NGO 協働推進事業と「日比 NGO 協働基金」構想の実現を図るため、専用ウェブサイトを作成し、フィリピンに関わる NGO 間の連携促進と、その他市民社会組織との関係構築につなげ、「日比 NGO ネットワーク(JPN)」の強化とメンバー拡大を図る。ウェブサイトの制作は、2段階に分けて進めた。

【第1段階】全体のフレームワーク作り、JPN の概要やメンバー団体の活動内容を紹介するページの作成、イベント等の情報が掲載できるシステムの作成。第1段階のサイトを9月29日現在、公開した (<http://jphilnet.org/>)。

財源：(財) MRA ハウスからの助成「ACC21 財政基盤・拡充事業」

【第2段階】フィリピンに関わる NGO、市民社会組織など約50団体の情報を掲載、地域や分野での検索ができる「ダイレクトリー」ページ（和・英文）の作成、英語版ウェブページの作成。

財源：(財) 国際協力システム (JICS) からの助成

フィリピンに関わる NGO について過去に収集した情報について、各団体のウェブサイト等を確認して整理した後、日本国内各地の NGO 約90団体に E メールや郵送で調査票を送り、回答を依頼した（2011年11月）結果、46団体から回答を得ることができた（2012年3月末現在）。検索項目は9項目（フィリピンでの活動地域、キーワード検索、支援対象分野、支援対象者、協力形態、パートナー団体、国内の所在地、2010年度の支出額、団体の活動での参加方法）を設定し、様々なキーワードで検索できるようにした。

このほか、日本語サイトの英語訳と編集作業を行い、2012年3月末までに、サーバー内編集画面への流し込みを行った。（ダイレクトリー、英語サイトの公開は2012年5月上旬の予定）。

② アジア NGO との連携強化

「アジア貧困半減協働ネットワーク」(AJPN) 旧メンバーを中心に、アジアの NGO との連携強化に努める。代表理事がフィリピン訪問時に AsiaDHRRRA 等を訪問し、関係維持を図った。また、中国の NGO 連合体「CANGO」とはメールを通じて情報交換を行った。

③ 東日本大震災被災者支援とアジア NGO 等への情報発信および仲介活動 (特別事業)

<被災現場の状況および現場での市民団体等の支援活動についての「比日 NGO パートナーシップ (PJP)」をはじめとする他のアジアの NGO への情報提供>

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災者状況に関するアジア NGO 等への情報発信活動と被災現場との仲介活動を通じ、アジア域内における相互協力の環境づくりを推進することを目的に、英文ブログ (<http://acc21quake.posterous.com/>) を開設し、3 月 27 日より記事掲載を開始した。

<アジア留学生ボランティア派遣事業>

「アジア自然災害『共助』推進 3 カ年プログラム」を、2011 年 6 月 21 日の理事会において立ち上げ、その一環として本事業を計画した。本事業では以下を目的に、日本で学ぶアジアの留学生に対して東日本大震災の被災地でボランティア活動に従事する機会を提供した。

- ①大地震・津波被災現場、および復興支援活動の現実を知ってもらうこと。
- ②被災者、住民との対話、日本人ボランティアたちとの交流を通して、災害から復興しようとする日本人の努力を見て「もうひとつの日本」を学んでもらうこと。
- ③現地での経験・感じた事を自国 (アジア) の人々に英語および母国語で伝えてもらうこと。(海外向け専用ページ (ブログ)、facebook 上に公式ページを開設)
- ④その発信を通じてアジアの人々と日本人の国境を超えた「助け合い」の関係作りを行うこと。

2012 年 3 月末までに被災地支援として、1,902,074 円の寄付を、個人のほか国内外の団体、企業 (比日 NGO パートナーシップ (PJP) のメンバー、インド NGO 関係者、生活クラブやまがた生活協同組合、味の素 (株)、個人) から受けた。

寄付元団体、日本側関係者と寄付先について話し合った後、被災地域で活動している 3 団体および、地震により建物損壊などの影響を受けた 1 団体に、合計 917,854 円 (手数料のぞく) を送金した (2011 年 5 月 13 日)。その他の寄付額は、震災関係の情報発信活動と「アジア留学生ボランティア派遣事業」に活用した。

このほか、助成金として (財) かめのり財団より 700,000 円、(社福) 中央共同募金会「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」より 1,370,000 円を受け、ボランティア派遣事業を実施した。

主な実施内容は次のとおり。

■留学生ボランティアの募集と問合せ、応募者の対応

ポスター、チラシを作成し、2011 年 7 月上旬から関係大学に配布。配布先にあたっては、(財)アジア学生文化協会の協力を得た。その後は、各国留学生協会、国際交流会館、留学生宿舎など事業担当者が告知先を開拓し、また facebook 等のソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) ほかを利用して募集を行った。

■派遣（3カ月余りで計13回、101人が参加）

派遣準備、参加者オリエンテーション、スタッフによる全行程引率、被災地でのボランティア活動、派遣経費の確保と参加費徴収（交通費の一部として各自3,000円負担、他は助成金と本事業への寄付で充当）、参加者報告書と海外（特にアジア）への発信を行った。

7月16日に開始し、10月24日までの3カ月余りの間に、計13回を実施し、ウズベキスタン、バングラデシュ、ミャンマー、パキスタンを含むアジア15カ国・地域からの留学生計101人（特別参加者2人を含む）を被災地に送り出した。留学生の所属校は、首都圏の主要大学だけでなく、京都大学、大阪大学、神戸大学、立命館大学、名古屋大学など中部・近畿圏に広がり、計32大学と9校の専門学校・日本語学校からの参加となった。

活動地は、宮城県（石巻市、気仙沼市、南三陸町）、岩手県（陸前高田市、釜石市、大槌町）で、参加者はがれき撤去、漂流物の収集、泥で汚れた写真や漁具のクリーニングなどを行った。

基本的な日程は、以下の通り。金曜日の夜にACC21事務局があるアジア文化会館に集合し、1時間程度のオリエンテーションの後、深夜バスで出発、翌朝に被災地のボランティア・センターに到着し、そのまま1日目のボランティア活動、2日目（日曜日）も終日活動。2日目に深夜バスで、月曜日早朝に東京に到着。

参加者からは、「被災地の惨状に衝撃を受けた」「微力ながら被災者のために活動ができてよかった」「今後もチャンスがあったら、またボランティアをして貢献したい」など、活動レポートとともに、積極的なコメントが寄せられた。

■留学生のレポート掲載とソーシャル・ネットワークの活用

2011年7月から10月にかけて実施した「アジア留学生ボランティア派遣事業」では、「アジアからの留学生に東日本大震災の被災地でボランティア活動を行う機会を提供し、その経験・感じたことを自国（アジア）の人々に伝えてもらう」という目的を達成するため、ACC21ウェブサイト内に専用ページを開設し、ボランティア参加者の声を英語および母国語で発信した。同時に、事業専用のfacebookページを開設し、ボランティアの募集情報や活動写真をタイムリーに発信した（facebookページの簡閲表示数は開設から4ヶ月間の累計で16万5,000回を超えた）。

専用ウェブサイトとfacebookでの情報発信は、参加者やその友人をはじめ多くの人々の目に触れ、2012年3月6日にはウェブサイトを通じて本事業を知ったBBC（英国放送協会）記者による取材が行われた。取材では、本事業に参加した留学生代表6人によるディスカッションが行われ、その模様がニュース・パッケージとして東アジア各国に配信された（ニュース・パッケージは各国の言語で解説・編集され、各国版ニュースとして様々なメディアで流された）。3月11日には、ベトナム版オンラインニュースとして配信された。

ACC21ウェブサイト内の専用ページ：

<http://acc21.org/programs-projects/tohoku-volunteer-program-by-acc21.html>

事業専用のfacebookページ：<https://www.facebook.com/ACC21TOHOKU>

BBCによる取材についての報告：<http://acc21.org/news/bbc-tohoku-v.html>

■ ボランティア体験留学生による振り返りの会合の開催（12月17日開催）

12月17日（土）に、派遣事業の振り返りと今後の展望を図る「報告会・交流会」を開催し、ボランティア活動に参加した関東近辺の留学生14名のほか、日本人大学院生、企業関係者など計5名が参加した。次のような積極的な提案や課題などが出され、活発な意見交換が行われた。

- (1) ボランティア活動を通して、次のようなことを学んだ。
 - ① 被災地の現場に立って、テレビの画面で見た光景とは異なる、被害の凄まじさに圧倒された。
 - ② 自然の持つ巨大な力を感じ取った。
 - ③ 日本人ボランティア組織の秩序ある活動に感銘した。
 - ④ 世界から集まっているボランティアたちと触れて、地球人としての意識が高まった。
- (2) 課題：
 - ① 被災者との交流の機会が限られていた。
 - ② 活動日数が短かった。
- (3) 本事業を企画した ACC21 に感謝している。本事業を今後も是非継続して欲しい。
- (4) 今後、本事業を継続するにあたっては、被災した人たちの心のケアが大切と考えるが、外国人である自分たちには次のような役割を果たせるのではないか。
 - ① 子どもへの語学指導、
 - ② 自国の料理紹介や音楽紹介など。
- (5) 留学生たち自身が起こす行動として、次のような提案が出された。
 - ① 大学内のネットワークや国別留学生のネットワークを利用して、ACC21 の本事業の広報活動に協力する。
 - ② 学生たち自身も新しいネットワークを作り、被災者支援に自主的に取り組む。
 - ③ ボランティアを希望する学生のデータベースを作る。

(3) 知識・情報の普及推進事業

① アジア自然農業普及

（財）トヨタ財団 2009 年度「アジア隣人プログラム」から 2 年間（2009 年 11 月～2011 年 10 月）助成を受けた「アジア自然農業普及プロジェクト—インド、インドネシアの現地 NGO および農民組織と連携した技術マニュアル出版・普及と農民トレーナーの育成—」を実施し、10 月末に完了した。

< 自然農業技術のマニュアル作成と出版（英語版と現地語版） >

2009 年から英語版マニュアルを準備し、インドネシアとインドで試験的に使用しながらセミナーや研修会を行い、それぞれの国で草案を作って行った。そして、2010 年のトレーナー養成トレーニング(ToT)の結果を踏まえて改訂し、両国の言語（インドネシアはインドネシア語、インドはヒンディー語）、さらにインドではアンドラ・プラデシュ州の公用語であるテルグ語に翻訳し、2011 年 10 月末までに 4 言語、計 4,500 部を出版した（英語版 2,000 部、インドネシア語版 500 部、ヒンディー語、テルグ語各 1,000 部）。

技術マニュアルは、各国の農民リーダー、大学、研究機関、政府機関に配布され、自然農業に対する理解を深める上で大きく貢献した。

< トレーナー養成トレーニング (ToT) >

2010 年 6 月 11～14 日にインドネシア（西スマトラ州）、2010 年 10 月 12～15 日にインド（アンドラ・プラデシュ州）で、農民リーダーを対象にした趙漢珪博士による 4 日間の「トレーナー養成トレーニング」を行った。またインドネシアでの講習会

には、インド「SARRA」代表のロヒニ女史が自費で参加し、インドネシア参加者の実践例を視察し、インドでの普及に役立てた。

トレーニング終了後は、各国において自然農業を実践している現場を参加者相互に訪問視察し、理解を深め合った。参加者たちは日々、各地で自然農業普及員として近隣農民に方法論と技術を普及し、実践・普及度について現地パートナーNGOが定期的にモニタリングとフォローアップ支援を行った。

インドにおいては、2011年6月に国内3地域（オリッサ州、ポンディシェリ（連邦直轄地域）、ラジャスタン州）およびタミルナドゥ州、アンドラ・プラデシュ州の現地NGOおよび農民リーダーを対象とした5日間の特別トレーニングを実施した結果、これらの現地NGOが各地で農民や地元NGOを対象にしたフォローアップ支援トレーニングを行うことになり、ポンディシェリでは2011年8月（27名参加）、オリッサ（34名参加）では2011年9月にトレーニングを開催した。

<NGO、自治体、大学関係者を対象とした研修>

インドネシアでは指導者研修の後、インドでは研修の前に農業、農村開発に取り組む現地NGOの農業技術指導担当者、自治体農業局担当者、農業大学関係者等専門家を対象とした趙漢珪博士による技術研修が行われた。研修終了後も各国でこれら機関、団体とのネットワークが維持されており、インドではSARRAが2011年6月、8月、9月（および11月に予定）にトレーニングを行ったポンディシェリ、オリッサ、ラジャスタンの現地NGOが実践と普及活動を始めている。

② 広報・啓発事業

通年、ACC21のウェブサイト内「ASIA NOW」、メールマガジン、各種セミナーの開催を通じて、アジアの人々の状況、貧困削減等に関わるNGOsの活動に関する情報を一般に提供し、ACC21の活動とアジアの貧困削減に寄与するACC21の活動についての情報普及を行った。また、企業のCSR活動や人材育成に関する相談に応じた。

(4) 政策・制度変革のための提言事業

① ODAに関する提言活動

日比NGOネットワーク（JPN）、（特活）国際協力NGOセンター（JANIC）のメンバーとして、政府開発援助（ODA）に関する外務省との対話・提言活動に参加した。外務省の「対フィリピン国別援助方針」へのパブリックコメント募集（2012年4月上旬締切）に際しては、JPN事務局として、メンバーやその他の関係団体からコメントを集めたほか、外務省担当部署との意見交換を行った。

② 新寄付税制改革への取り組み

（特活）シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の賛助会員として、「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」（シーズなど全国のNPO支援センターを中心とした38のネットワークNPOから構成される連絡会）が主催した衆議院議員会館での緊急院内集会（2011年5月25日）に参加し、NPO法改正と寄付金税額控除など新寄付税制の必要性を他の参加団体と共に訴えた。

③ 国際連帯税の推進

2009年4月に発足した「国際連帯税を推進する市民の会」(アシスト)―事務局:オルタモンドーの賛同団体として参加した。同会は国際連帯税の実現に向けて、日本政府や国会議員に対する政策提言活動を行ったが、ACC21はアシストから送られてくる関連情報のフォロー活動にとどまった。

(5) 国際協力に携わる人材育成

① アジア NGO リーダー塾 (3年度)

―21世紀のアジア社会をデザインし、変革を起こす NGO 起業家の発掘と支援―

新規 NGO の立ち上げを計画している者、NGO 現職者を対象に、「21世紀のアジア社会のビジョンを描き、デザインし、アジアの民衆・市民そして地元 NGOs と協力・協働関係を作り上げ、政府・企業セクターとも積極的な協働関係を構築して、社会的公正に裏付けされた活力溢れるアジア社会づくりを行う」活動家(リーダー)の育成を目的とする。2009年度より開始した本事業は5年間で計35~40名の塾生の中から最低10名の新規 NGO の起業家を生み出すことを目標とする。なお、本事業の実施にあたっては、(財)MRAハウスから助成金を受けている。

2011年度は、応募者20余名の中から書類選考、面接を経て13名を選考(塾生4名、準塾生9名)。7月16日から第3期「アジア NGO リーダー塾」を開講した。期間は9ヶ月間、カリキュラムは次の3群から構成された。第1群「基礎知識と社会デザイン」、第2群「問題意識の追求と自己研修」、第3群「リーダーシップと組織マネジメント」。

以下は、実施した各群のカリキュラム概要である。

■第1群「基礎知識と社会デザイン」(7月~8月)

- 【第1回】7月16日(土)「21世紀社会へ“市民セクター”をつくる」横田克巳(生活クラブ生協神奈川 名誉顧問)
- 【第2回】7月23日(土)「市民社会と法制度」太田達男(公益法人協会 理事長)
- 【第3回】7月30日(土)「国境を超える市民活動の歴史」伊藤道雄(ACC21 代表理事)
- 【第4回】8月7日(日)「国際交流とピース・ボートと東日本大震災」吉岡達也(ピースボート 共同代表)
- 【第5回】8月20日(土)「経済のグローバル化とアジアの民衆」浜 矩子(同志社大学大学院ビジネス研究科 教授)

■第2群「問題意識の追求と自己研修」(8月末~12月)

- 【第6回】8月27日(土)「家事労働に携わる子どもたちから見た Bangladesh の社会」藤岡恵美子(シャプラニール・Bangladesh 事務所 前所長/「Bangladesh の課題と NGO の挑戦: BRAC の事例」ナシル・ジョマダル(立教大学 特任教授)

【Bangladesh 訪問研修】9月3日~11日

6名が参加。アジア最大の NGO である BRAC を訪問。創設者のアベッド博士から BRAC 創設時から現代に至るまでの変遷についての講義を受けるほか、各プログラム責任者から概要説明を受け、BRAC の主要事業の現場

(地方) を訪問した。現場では、BRAC 事業に参加する農民や女性たちと親しく意見交換を行った。

【国内自己研修】 10 月~12 月

各塾生は、自己が持つ問題意識を深め、NGO 構想を推進するための研修計画を準備して自己研修を行った。この期間、必要に応じて、運営委員は、塾生の訪問先などについて助言を行った。

【特別講座】 10 月 15 日 (土) 「渋沢栄一の世界：近代的リーダーシップの原点」 渋沢雅英 (渋沢栄一記念財団理事長)

■第 3 群「リーダーシップと組織マネジメント」(2012 年 1 月~3 月)

【第 7 回】 1 月 14 日 (土) 「組織づくりと資金づくり：民際センターの経験から」
秋尾晃正 (民際センター 理事長)

【第 8 回】 1 月 28 日 (土) 「ソーシャルビジネスの立ち上げ：私の実践から」
細川あつし (エシカル・ビジネス・コンサルタント)

【第 9 回】 2 月 18 日 (土) 「NGO の立ち上げと持続可能な活動への方策」
奥谷京子 (WWB/ジャパン代表) (於：第 3 世界ショップ)

【第 10 回】 3 月 3 日 (土) 「実践版！ NGO 組織の立上げから拡大。プロジェクトの起案から完了」 近田真知子 (地球市民 ACT かながわ 代表)

以上の成果をまとめ、発表会を 3 月 17 日に予定したが、諸般の事情で 4 月 21 日に延期した。

本塾の運営委員会は、以下のメンバーで構成された。伊藤道雄 (ACC21 代表理事)、廣野良吉 (成蹊大学名誉教授)、秋尾晃正 (民際センター理事長)、堀内光子 (文京学院大学大学院特別招聘教授)、野中章弘 (立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授)

②アジアの途上国 (フィリピン) 支援に関わる市民組織 (NGO) 役職員の研修と相互協力 (3 年度) - (財)地球市民財団との共催

本事業は、アジアの途上国の人々への支援・協力を行う団体の国別研修プログラムのパイロット事業として、活動団体数の多いフィリピン支援に関わる NGO (市民組織) の役員・職員の能力向上を図り、同時にフィリピンという同じ国の人々への支援・協力活動を行う団体間の情報・経験共有を通して連携および協働関係を進めることを目的に実施している。本年度は、過去 2 年間の集大成として実践型の研修を通じて、組織運営の強化と相互協力の推進、そして、首都圏外での研修を実施し、地域を超えた NGO 間の情報・経験共有と協力が出来る環境づくりを行うことを目指し、以下を実施した。

1. カリキュラム委員会の設置と開催

協力団体「日比 NGO ネットワーク (JPN)」と本年度の研修テーマに詳しい NGO 関係者の参加を得て、本研修のカリキュラム委員会 (3 名：高橋秀行氏 ((公財)ジョイセフ)、近田真知子氏 ((特活)地球市民 ACT かながわ)、森村ゆき氏 (一般社団法人 PARACUP)) を立ち上げた。委員会は 7 月に開催し、年間カリキュラムを協議・決定した。

2. 研修の実施

東京で計5回、首都圏外では名古屋で東京以西の関係 NGO の参加を得て研修を1回実施した。41団体から59人（のべ71人。ほかオブザーバー等）が参加し、経験共有を積極的に行い、団体間の今後の協働事業への展望を開くことが出来た。

■実践型研修

- ①2011年10月18日「一協働イベントをやってみよう パート1－「協働イベント」の意義と実践のためのノウハウ」（参加者数：10団体の計11人）
- ②2011年11月11日「アピール力のある申請書のヒント」（参加者数：6団体の計6人）
- ③2011年12月16日「一協働イベントをやってみよう パート2－実践！「協働イベント」の企画・戦略を立てる」（参加者数：4団体の計7人）
- ④2012年3月17日「ソーシャル・メディアを利用した寄付者・イベント参加者拡大の方法を学ぶ」（参加者数：9団体の計11人）
- ⑤2012年4月11日「フィリピンの未来を担う子どもたち－貧困そして人権を守られない子どもたちを、私たちはどのように応援し、力を合わせることが出来るのか－」（参加者数：10団体の計17人(オブザーバー参加4人を含む))

■首都圏外での研修

2012年1月14日「フィリピンの人々の暮らしは変わるか？日本のNGOの今後の協力とは？：アキノ政権下における開発政策と経済および移住労働者への影響」

研修実施前に、京阪神地区と名古屋で事前調査を行い、中核的な現地の団体と協議し、テーマと講師を決定した。当日は、関東、関西、福岡、名古屋から計20団体（計32人）が参加した。第1部では参加団体紹介の時間を設け、互いを知りあう時間とした。第2部では佐竹真明氏（名古屋学院大学教授）を講師に迎え、フィリピンの現政権の開発政策と経済状況、移住労働者への影響、そしてNGOの活動の課題について講義を受けた。加えて、マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス氏（東洋大学教授）からフィリピンの貧困状況に関して最新データに基づき説明を受け、現状と照らし合わせて政府政策の実効性の限界を学んだ。参加NGOからは数多くの質問や意見が出され、活発な情報交換が行われた。NGO関係者からは「国家の開発計画とNGO活動を関連づけることの重要性を学んだ」などの感想が寄せられた。

③ その他

国際協力に携わる人材育成の一環として、米国人1名を受け入れ、2011年7月から8月末の約2ヶ月間、アジアの現地NGOと日本の国際協力NGOに関する研修を行った。

（(公財)日本国際交流センターから受託）

(6) その他

① ACC21 財政基盤強化・拡充事業（3年度）

2009年度～2011年度の3年間で、ACC21の自己財源比率を高めるため、ウェブサイトの刷新、広報宣伝活動を集中的に行う。

最終年度の2011年度は、2010年度の下半期から発行準備を進めた「ACC21 設立5周年+1 記念誌」を年度初めに完成させ、それを活用して個人を中心とした寄付者と支援者（賛助会員）の開拓を進めた。これらの取り組みとともに、フィリピン台風、東日本大震災などの緊急・復興支援のための寄付を募ったこともあり、寄付・会費収入額は、目標の800万円には届かなかったものの、前年度を311万円上回る715万円となった。

年間の収入額（全体）においては、目標額を上回り、事業を開始した2009年度から2011年度の収入額の増加額は、約984万円（145%増）となり、全体の収入額が3年前と比較して増加した。

過去3年間の事務局体制においては、本事業の実施期間中に担当者の変更があったが、時代のニーズに対応できる人材として、2011年度はじめにツールの開発と活用に関与する担当者を採用することができ、ACC21、ACT、日比NGOネットワークなどのウェブサイトの刷新、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の活用などを行い、寄付・支援者開拓と、質の高い報告に大きく貢献している。

また、本事業により、5種類の広報ツール（ACC21の団体ウェブサイト、団体パンフレット、設立5周年+1記念誌、日比NGOネットワークのサイト、メールマガジン「ACC21 NEWS」（月刊））を開発し、団体の活動のアピールを行った。さらに、日本語版の各種ツールだけでなく、とくに2011年度は、東日本大震災の緊急・復興支援活動において、英語版のサイトが大変役立ち、ACC21の対アジア向けネットワーキングに寄与した。

<ACC21が事務局をつとめるACTのウェブサイト制作>

ACT事務局であるACC21は、ひろく一般社会にACTを広報し、大口寄付者（とくに1千万円以上の寄付でACT内に設定できる特別基金の設定者）を獲得するため、無償でACT専用ウェブサイトをACC21ホームページ内で運営しているが、現サイトのデザイン上、掲載情報量に限界があり、更新が難しい。

そこでACTのウェブサイトを充実させ、広く一般社会にACTの活用価値を知ってもらうため、また、より多くの寄付を募るツールとして、ACTウェブサイト（日・英）を刷新する。11月末までに、サイト設計・デザイン会社との打ち合わせを行い、全体的なイメージ、サイトマップ（階層、ページの割り振り）の決定、原稿作成と入稿、編集作業を行った。第1次公開は2012年5月末を予定。

<ACC21ウェブサイトの充実化>

本事業により新規開設したACC21の団体ウェブサイト上内に「アジア留学生ボランティア派遣事業」の専用ページを開設し、参加者の募集、ボランティアのレポート掲載のアップデートを定期的に行った。また、facebookにも専用ページを開設し、活動内容や被災地の現状を写真つきで紹介するとともに、海外に向けた情報発信に努めた。この本ページは非常に反響が大きく、facebookページの簡閲表示数は開設から4ヶ月間の累計で16万5,000回を超えた。

Facebook専用ページ：<https://www.facebook.com/ACC21TOHOKU>

ACC21 への認知度の向上および活動への理解促進のため、近年日本国内で利用者が拡大している facebook、Twitter での情報発信を開始し、2012 年 3 月に facebook ページ開設と Twitter 公式アカウントの取得を実施した。また、ACC21 ウェブサイトのトップページ上に、Twitter 公式アカウントへのリンクボタンと、facebook 公式ページへのリンクボックスを設置した。

同時に、ACC21 ウェブサイト内の「ニュース」および「Asia Now」のページに、「いいね！」ボタン (facebook との連携) および「ツイート」ボタン (Twitter との連携) を設置したことにより、ACC21 ウェブサイト内の「ニュース」や「Asia Now」掲載記事を、閲覧者が容易に個人または団体の facebook や Twitter に共有できるようになった。

ACC21 の公式 facebook ページ : <https://www.facebook.com/acc21.org>

ACC21 の公式 Twitter アカウント : https://twitter.com/ACC21_NGO

< 「ACC21 設立 5 周年+1 記念誌」の普及、会員・寄付者の拡大活動 >

これまでの活動実績をアピールし、支援者を拡大することを目的に、2011 年 10 月に「ACC21 設立 5 周年+1 記念誌」を発行し、「認定 NPO 法人格」申請要件を満たすため、「一口 3,000 円募金キャンペーン」を 10 月上旬に開始。記念誌とともに、寄付の依頼文書を約 600 カ所に郵送した。また、正会員や理事にも募金の呼びかけ協力を依頼するとともに、伊藤を中心に、知人や関係者に寄付をお願いする方法をとった。

この結果、2011 年度の寄付金総額は 618 万 1,154 円 (159 件) となり、前年度の寄付金総額 336 万 4,500 円に比べ 2 倍近く増加し、同キャンペーンによる支援者は 100 名を超えた。

< 講演会・学習会の開催 >

地方での講義、講演会、大学生グループのシンポジウム、日本評価学会などに出席し、ACC21 の活動についての PR 活動を行った。

2011 年度は、当センターの活動と成果についての発表、PR の場として、講演会、学習会 (セミナー) 活動を計 2 回実施したほか、企業との会合を設け、連携を深めた。

- ① 「バングラデシュのこれまでとこれからをエクマツトラ渡辺大樹氏が語るー「アリ地獄のような街」映画上映会&講演会」(11 月 6 日、参加者約 30 人)
- ② 『「東日本大震災からの再出発ー和魂洋才から洋魂和才へー」リヒテルズ直子さん講演会』(11 月 22 日、参加者約 15 人)

II. 組織の運営・処務に関する事項

1. 総会

通常総会

日時：2011年6月21日（火）17:50～18:15

場所：「アジア文化会館」（文京区本駒込 2-12-13）115 教室

出席：正会員総数 17 名中 15 名

（本人出席 8 名、書面議決書提出者 3 名、委任状提出者 4 名）

【通常総会の決議の目的ある事項】

（第 1 号議案）2010 年度事業報告（案）について

（第 2 号議案）2011 年度決算報告（案）について

（第 3 号議案）その他

【報告事項】

（報告 1）2011 年度事業計画について

（報告 2）2011 年度予算について

（報告 3）毛原清氏の理事退任について

（報告 4）東日本大震災復興支援事業について

（報告 5）特定非営利活動促進法の一部改正法律案について

（報告 6）その他

2. 役員（2012 年 3 月 31 日現在）

【代表理事】伊藤 道雄 立教大学 21 世紀社会デザイン研究科 特任教授

【理事】赤石 和則 拓殖大学国際開発学部教授

小松 諄悦 （公財）渋沢栄一記念財団 常務理事

柴田 敬三 （株）ほんの木 代表取締役

清水 恭子 （有）CD-BOX 取締役

鈴木 真里 （特活）アジア・コミュニティ・センター21 事務局長

長畑 誠 一般社団法人あいあいネット 専務理事

浜田 忠久 （特活）市民コンピューターコミュニケーション研究会 代表

【監事】秋尾 晃正 一般財団法人国際センター 理事長

3. 理事会の開催

第1回理事会（2011年6月21日（火）16:00～17:50）

開催場所：アジア文化会館 115 教室（文京区本駒込 2-12-13）

出席：理事総数 8 名中 8 名

（本人出席 6 名、書面議決書提出者 1 名、委任状提出者 1 名）

（ほか、監事 1 名出席）

【決議の目的ある事項】

（第 1 号議案）2010 年度事業報告（案）について

（第 2 号議案）2010 年度決算報告（案）について

（第 3 号議案）東日本大震災復興支援事業について

（第 4 号議案）その他

【報告事項】

（報告 1）毛原清氏の理事退任について

（報告 2）特定非営利活動促進法の一部改正法律案について

（報告 3）事務局新職員のご紹介

（報告 4）その他

第2回理事会（2011年12月12日（月）10:30～12:00）

開催場所：アジア文化会館 101 教室（文京区本駒込 2-12-13）

出席：理事総数 8 名中 8 名（本人出席 7 名、委任状提出者 1 名）

（ほか、監事 1 名出席）

【決議の目的ある事項】

（第 1 号議案）定款の一部条文変更について

（第 2 号議案）賛助会員規定について

（第 3 号議案）その他

【報告事項】

（報告 1）2011 年度事業中間報告

（報告 2）「東日本大震災被災地へのアジア留学生ボランティア派遣事業」報告

（報告 3）「一口 3,000 円募金キャンペーン」（2011 年 10 月開始）の現状報告

（報告 4）その他

第3回理事会（2012年3月29日（木）16:00～18:15）

開催場所：アジア文化会館 128 教室（文京区本駒込 2-12-13）

出席：理事総数 8 名中 8 名

（本人出席 8 名）

（ほか、監事 1 名出席）

【決議の目的ある事項】

（第 1 号議案）2012 年度事業計画（案）および収支予算（案）

（第 2 号議案）定款の一部変更について

（第 3 号議案）賛助会員規定について

（第 4 号議案）臨時総会の招集

（第 5 号議案）その他

【報告事項】

(報告1) 「一口 3,000 円募金キャンペーン」(2011 年 10 月下旬開始) の現状報告

(報告2) アジア留学生ボランティア派遣事業

(報告3) その他

4. 職員 (2012 年 3 月 31 日現在)

事務局長 鈴木真里

ほか

有給専従職員 2 名

有給非専従職員 2 名

5. 正会員 (2012 年 3 月 31 日現在、16 名)

個人 17 名

6. 賛助会員 (2012 年 3 月 31 日現在)

個人賛助会員 37 名 (39 口)

団体賛助会員 4 団体 (8 口)

以上